

事業名	環境教育推進費	財務コード (事業)	433209
-----	---------	---------------	--------

細事業名	環境講座開催費
------	---------

担当部課室	森林環境 部 森林環境総務 課 企画 担当 (内線)	6076
-------	----------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 H9 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	誰(何)を対象に 一般県民	その対象をどのような状態にして 環境に関する知識を身につけている	結果、何に結びつけるのか 環境に配慮した日常生活の実践
	事業の内容 ※主に23年度 ○環境科学研究所の設置目的の一つである環境教育の推進を図るため、環境科学研究所において、環境に関する知識を身につけるための講演会、研修会を開催する。 ・環境科学講座:研究者等が地球環境問題や山梨県の環境をテーマに講義を行う講座 (1回)「暑さ寒さと暮らしの科学」 ・環境観察講座:山梨を特徴づける地域などの自然環境を新たな視点で観察する講座 (6回)山野草観察会他5講座 ・環境体験講座:身の回りの環境に関わる事象を題材として、実験・実習を通して体験的に環境を学ぶ講座 (6回)子ども森を楽しむ会他5講座 ・環境科学カレッジ(定員40人程度) ※入学申込を行い、基礎講座(「富士山の自然」)、環境科学講座、地球環境映画会の3講座、選択講座A,Bからそれぞれ1講座以上を受講して、合計5講座以上受講した者に修了証を授与。 ・環境科学カレッジ大学院(定員15人程度) ※カレッジ修了者を対象とした専門講座(全10講座)の開催		
根拠法令等	山梨県環境基本条例、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律		

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	講座等受講者数 ①環境科学講座 ②環境観察講座 ③環境体験講座 合計	68人 253人 115人 436人	120人 244人 182人 546人	49人 206人 174人 429人	120人 239人 182人 541人	120人 240人 180人 540人	目標設定の考え方 各講座の定員とした。
	活動指標達成率 (実績値/目標値)	78.6 %					データの出典等 実績
成果指標	環境科学カレッジ・カレッジ大学院修了者数 ・カレッジ ・カレッジ大学院 合計	25人 16人 41人	40人 15人 55人	16人 16人 32人	40人 15人 55人	40人 15人 55人	目標設定の考え方 環境に関する知識を身につけたカレッジ・カレッジ大学院修了者数を成果指標とした。
	成果指標達成率 (実績値/目標値)	58.2 %					データの出典等 実績
決算額、予算額	359		417	476	476	成果指標によらない成果	
(千円) うち一財額	359		417	476	476	東日本大震災を受け、計画停電、節電への取り組みが行われた中、環境科学講座は節電をテーマに開催し、実施後のアンケートでは「服装や緑のカーテンなど生活に密着した内容でとても良かった」という回答を多数得ており、環境に関する知識習得に寄与している。	
所要時間(直接分)	896 時間		896 時間	896 時間	896 時間		
所要時間(間接分)							
所要時間計	896 時間		896 時間	896 時間	896 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	1,811		1,811	1,811	1,811		

III これまでの事業の見直し・改善状況

研究所が開催している各種の講座や展示会、映画会等環境教育の実施・支援を通じて、地域における環境学習等を推進するための指導者を育成するため、H15から既存講座の枠組みの中で山梨環境科学カレッジを開催。H17からは、カレッジ修了者を対象に、環境問題や環境教育をより専門的に学習し、地域の環境活動を推進していける人材の育成を目指して「やまなし環境科学カレッジ大学院」を創設した。

#### IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
H23年度活動指標達成率		各種講座を13回実施し、受講者数合計は計429人(定員合計:546人)で、78.6%の達成率であった。しかし、H23年3月に発生した東日本大震災等の影響により環境科学研究所自体の利用者数が減少した影響が大きいと考えられるため、ほぼ予定どおりの活動量があったものと判断する。
c	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
H23年度成果指標達成率		環境科学カレッジ及び同大学院の修了者数は計32人(定員:55人程度)で、58.2%の達成率であった。しかし、環境科学カレッジは募集時期が4月上旬のため、H23年3月に発生した東日本大震災等の影響を大きく受けたものと考えられる(H24の受講者数は31人と、回復している)。一方、カレッジ修了者を対象とした大学院は、地域での環境リーダー等の養成に主眼を置いた専門的な内容だが、定員(15人程度)を上回る人数が修了(H23:16人)し、意図した成果を上げているといえる。
c	c	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

#### V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目
有	環境講座中、観察講座・体験講座といったフィールドワークや野外学習のイベントについては、ほぼ定員に近い受講者を集めることができているが、環境科学講座(センターでの座学講座)については受講者が定員を下回っている状況が続いている。受講者アンケート等を通して県民の興味・関心の把握に努め、よりニーズに即した内容を提供するとともに、広報の見直し、実施形態の再検討等を通して、参加者の利便性を高める工夫を行い、受講者数の増加を図る。 環境科学カレッジについては、H23から募集時期(4月上旬)に関わらず事業の周知を行い、受講者の確保を図っているところであり、引き続き周知を継続していく。	1

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費節減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	IV以外の判断項目

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

#### VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	アンケート等を通して参加者のニーズの把握に努め、講座内容の改善を図るとともに、市町村広報誌掲載のための情報提供やマスコミへの投げ込みを行う等、周知の手段・方法の見直しを行う。 環境科学カレッジについては、募集時期以前から事業の周知を継続的に実施することで、認知度の向上、受講者数の増加を図る。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。